

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SoftBank Technology Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 阿多 親市
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03(6892)3063
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 管理統括 長田 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03(6892)3063
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 管理統括 長田 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,734,138	9,201,163	39,816,653
経常利益 (千円)	135,778	185,113	1,403,079
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	74,006	78,652	883,038
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	112,597	32,620	969,515
純資産額 (千円)	9,897,388	10,822,236	10,974,215
総資産額 (千円)	20,082,308	22,364,516	22,175,238
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.65	8.11	91.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.56	8.03	90.20
自己資本比率 (%)	46.7	44.8	46.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

ソフトバンク・テクノロジーグループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高9,201,163千円（前年同期比 5.5%）、営業利益180,019千円（前年同期比 + 34.9%）、経常利益185,113千円（前年同期比 + 36.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益78,652千円（前年同期比 + 6.3%）となりました。

当期の業績に関する主な増減要因は、以下のとおりです。

（a）売上高

売上高は9,201,163千円となり、前年同期と比較して532,975千円（前年同期比 5.5%）減少しました。当社単体においてプラットフォームソリューション事業の機器販売、及びシステムインテグレーション事業のシステム開発案件が減少したことにより減収となりました。

（b）限界利益（注）

限界利益は2,478,085千円となり、前年同期と比較して235,780千円（前年同期比 + 10.5%）増加しました。また、限界利益率は26.9%となり、前年同期と比較して3.9ポイント向上しました。事業構造の転換が着実に進展するとともに、自社開発のコンテンツやサービス提供を行う子会社各社が利益率の向上に貢献しております。

（注）限界利益とは、売上高から変動費（売上とともに変化する商品仕入や外注費、物流費等）を差し引いたものです。

（c）固定費

固定費は2,298,065千円となり、前年同期と比較して189,197千円（前年同期比 + 9.0%）増加しました。これは主に、当社単体における従業員の増員と、平成26年7月にミラクル・リナックス(株)を子会社化したことによるものです。

（d）営業利益

上記の結果、営業利益は180,019千円となり、前年同期と比較して46,583千円（前年同期比 + 34.9%）増加しました。

（e）EBITDA（注）

EBITDAは417,369千円となり、前年同期と比較して47,501千円（前年同期比 + 12.8%）増加しました。これは主に、事業拡大のための投資と子会社の増加によるものです。

（注）EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + のれん償却費

（f）営業外損益

持分法による投資利益が増加した結果、営業外損益は5,093千円の利益となり、前年同期と比較して2,751千円（前年同期比 + 117.5%）増加しました。

(g) 経常利益

上記(d)～(f)の結果、経常利益は185,113千円となり、前年同期と比較して49,334千円(前年同期比+36.3%)増加しました。

(h) 特別損益

特別損益は4,029千円の利益となり、前年同期と比較して4,477千円(前年同期は447千円の損失)増加しました。

(i) 税金等調整前四半期純利益

上記(g)～(h)の結果、税金等調整前四半期純利益は189,142千円となり、前年同期と比較して53,811千円(前年同期比+39.8%)増加しました。

(j) 法人税等合計

法人税等合計は90,004千円となり、前年同期と比較して34,578千円(前年同期比+62.4%)増加しました。

(k) 親会社株主に帰属する四半期純利益

上記(i)～(j)の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は78,652千円となり、前年同期と比較して4,646千円(前年同期比+6.3%)増加しました。

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスについては、次のとおりであります。

セグメント	サービス区分	主なサービスの内容	主な事業会社の名称
ICT サービス 事業	デジタル マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> ・ECサイト運営代行サービス、フロントセットの開発・販売及びウェブフォントサービスの提供 ・ウェブサイトの構築、アクセスログ解析ツール、データ解析及びコンサルティングサービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・フォントワークス(株) ・(株)環
	プラットフォーム ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・IT基盤の構築と運用保守サービス、リナックスソリューションの提供 ・脆弱性診断テストや標的型攻撃対策サービス、電子証明書を利用した認証や暗号化サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・ミラクル・リナックス(株)
	システム インテグレーション	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの開発と運用保守サービス、タブレット端末やスマートフォン、ロボット用アプリケーションの開発 ・マイクロソフト社製品を軸とした情報システムのクラウド移行支援、親和性の高い自社クラウドサービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・M-SOLUTIONS(株)

なお、一部のサービスに関するサービス区分と、限界利益における各子会社との内部取引消去額の分配方法について見直しを行ったため、各サービス区分の前年同期の売上高及び限界利益の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

デジタルマーケティング

(千円)

	前年同期	当第1四半期	増減	増減率
売上高	4,743,524	5,254,991	511,467	10.8%
限界利益	638,994	869,564	230,569	36.1%

< 主なサービス内容 >

・ECサービス

シマンテックストアの運営代行や、フォントセットの開発・販売、ウェブフォント及びウェブフォントプラットフォームサービスを提供しています。

・データアナリティクス

ウェブサイトのコンテンツ管理システムの構築とアクセスログ解析、データを蓄積・加工・分析するBIツール、及びそれらに付随するコンサルティングサービスを提供しています。加えて、社内ログの分析サービスや広告費の効果測定サービス等も提供しています。

< 当事業の業績概況 >

当事業の売上高は5,254,991千円となり、前年同期と比較して511,467千円（前年同期比+10.8%）増加しました。これは、シマンテックストアの売上高が好調に推移したことに加え、ウェブアクセス解析ツール及びそのコンサルティングサービスに関する受注が増加したことによるものです。また、デジタルフォントの企画・開発・販売を行う子会社フォントワークス㈱も増収に寄与しました。

限界利益は869,564千円となり、前年同期と比較して230,569千円（前年同期比+36.1%）増加しました。シマンテックストア事業及びデータアナリティクス事業の売上高伸長と、フォントワークス㈱の増収に伴い増益となりました。

プラットフォームソリューション

(千円)

	前年同期	当第1四半期	増減	増減率
売上高	2,911,868	2,259,084	652,783	22.4%
限界利益	873,225	892,013	18,788	2.2%

< 主なサービス内容 >

・プラットフォームソリューション

サーバーやネットワーク機器の販売、IT基盤の構築と運用保守サービスの提供、リナックスOSやデジタルサイネージシステム、統合監視ツール及びサポートサービスを提供しています。

・セキュリティソリューション

セキュリティ運用監視や標的型攻撃対策、各種診断サービス、その他セキュリティ商材を組み合わせた包括的なソリューション、電子証明書を利用した通信の暗号化や認証サービス等を提供しています。

< 当事業の業績概況 >

当事業の売上高は2,259,084千円となり、前年同期と比較して652,783千円（前年同期比+22.4%）減少しました。これは主に、前年第3四半期以降プラットフォームソリューション事業において、機器販売が大幅に減少したことによるものです。

限界利益は892,013千円となり、前年同期と比較して18,788千円（前年同期比+2.2%）増加しました。プラットフォームソリューション事業において、機器販売が減少し運用保守サービスの受注が増加したことにより、限界利益率が改善しました。また、平成26年7月にミラクル・リナックス㈱を子会社化したことにより増益となりました。

システムインテグレーション

(千円)

	前年同期	当第1四半期	増減	増減率
売上高	2,078,746	1,687,086	391,659	18.8%
限界利益	730,085	716,508	13,577	1.9%

< 主なサービス内容 >

・システムインテグレーション

情報システムの開発とそれに付随する運用保守サービスを提供しています。また、スマートフォンやタブレット端末、ロボット向けのアプリケーション及び開発支援ツールの開発・販売を行っています。

・マイクロソフトソリューション

マイクロソフト社製品を軸に、顧客企業のコミュニケーションシステムのクラウド移行支援や、移行後の運用監視サービス、ユーザーの利便性と企業のセキュリティを両立する自社サービスなどを提供しています。

< 当事業の業績概況 >

当事業の売上高は1,687,086千円となり、前年同期と比較して391,659千円（前年同期比 18.8%）減少しました。これは主に、ソフトバンクグループ企業向けの情報システム開発案件が減少したことによるものです。また、マイクロソフト社製品に関するサービスや、それに付随する自社クラウドサービス「Online Service Gate」「ADFS on Cloud」の顧客数は順調に増加しているものの、ライセンス販売が減少したことにより減収となりました。

限界利益は716,508千円となり、前年同期と比較して13,577千円（前年同期比 1.9%）減少しました。これは、システムインテグレーション事業及びマイクロソフトソリューション事業の売上高が減少したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,560,800
計	42,560,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,660,100	10,675,400	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式、 単元株式数 100株
計	10,660,100	10,675,400		

(注)「提出日現在発行数」には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	10,660,100	-	645,033	-	722,682

(注)平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が15,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,076千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 961,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,694,800	96,948	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	10,660,100		
総株主の議決権		96,948	

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京都新宿区新宿六 丁目27番30号	961,800	-	961,800	9.02
計		961,800	-	961,800	9.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,788,629	7,570,226
受取手形及び売掛金	6,941,512	4,938,878
商品	137,437	190,201
仕掛品	208,104	482,136
繰延税金資産	390,507	376,398
その他	945,805	1,180,341
貸倒引当金	11,958	9,686
流動資産合計	14,400,039	14,728,496
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	528,219	576,937
工具、器具及び備品(純額)	874,792	862,180
建設仮勘定	2,445	-
有形固定資産合計	1,405,457	1,439,117
無形固定資産		
のれん	1,366,627	1,325,273
ソフトウェア	1,082,432	1,050,449
ソフトウェア仮勘定	79,762	127,645
顧客関連資産	654,610	638,644
その他	311,052	303,939
無形固定資産合計	3,494,485	3,445,951
投資その他の資産		
投資有価証券	1,185,692	1,080,670
繰延税金資産	260,729	292,271
その他	1,486,627	1,435,455
貸倒引当金	57,793	57,444
投資その他の資産合計	2,875,256	2,750,952
固定資産合計	7,775,199	7,636,020
資産合計	22,175,238	22,364,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,624,483	3,882,267
1年内返済予定の長期借入金	2,324,600	2,324,600
リース債務	69,992	70,094
未払金	836,331	515,421
未払法人税等	460,030	88,297
預り金	64,692	1,960,810
賞与引当金	549,422	254,169
役員賞与引当金	-	11,760
受注損失引当金	8,574	12,833
瑕疵補修引当金	-	3,781
資産除去債務	10,330	-
その他	1,675,402	1,902,968
流動負債合計	8,623,860	9,027,004
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,963,450	2,882,300
リース債務	502,382	484,790
繰延税金負債	146,953	140,288
長期前受金	341,665	390,920
退職給付に係る負債	105,346	65,879
資産除去債務	240,906	255,459
その他	176,460	195,639
固定負債合計	2,577,163	2,515,276
負債合計	11,201,023	11,542,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,033	645,033
資本剰余金	722,682	722,682
利益剰余金	9,418,346	9,303,034
自己株式	747,634	747,634
株主資本合計	10,038,426	9,923,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,346	98,115
為替換算調整勘定	5,323	4,131
その他の包括利益累計額合計	169,670	102,247
新株予約権	86,341	95,705
非支配株主持分	679,777	701,168
純資産合計	10,974,215	10,822,236
負債純資産合計	22,175,238	22,364,516

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,734,138	9,201,163
売上原価	8,471,771	7,752,771
売上総利益	1,262,367	1,448,392
販売費及び一般管理費	1,128,930	1,268,372
営業利益	133,436	180,019
営業外収益		
受取利息	41	30
受取配当金	2,400	-
持分法による投資利益	-	3,748
為替差益	4,293	3,068
雑収入	3,771	4,854
営業外収益合計	10,506	11,701
営業外費用		
支払利息	7,748	6,606
雑損失	415	0
営業外費用合計	8,164	6,607
経常利益	135,778	185,113
特別利益		
退職給付制度改定益	-	4,029
特別利益合計	-	4,029
特別損失		
減損損失	447	-
特別損失合計	447	-
税金等調整前四半期純利益	135,331	189,142
法人税、住民税及び事業税	8,671	83,335
法人税等調整額	46,754	6,669
法人税等合計	55,425	90,004
四半期純利益	79,905	99,138
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,006	78,652
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,899	20,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,312	64,997
為替換算調整勘定	380	512
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,006
その他の包括利益合計	32,692	66,517
四半期包括利益	112,597	32,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,698	11,229
非支配株主に係る四半期包括利益	5,899	21,391

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、ソフトバンク㈱と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貸付限度額	6,000,000千円	6,000,000千円
当期末貸付残高	-	-
貸付未実行残高(差引額)	6,000,000千円	6,000,000千円

なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸付実行されるものではありません。

2. 財務制限条項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

借入金のうち、㈱みずほ銀行との金銭消費貸借契約(借入金残高1,279,600千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

- 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結損益計算書に示される営業損益・当期損益が2期連続して損失とならないこと。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

借入金のうち、㈱みずほ銀行との金銭消費貸借契約(借入金残高1,199,500千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

- 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結損益計算書に示される営業損益・親会社株主に帰属する当期純損益が2期連続して損失とならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	205,869千円	195,995千円
のれんの償却額	30,561千円	41,353千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	193,566	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	193,964	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ICTサービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7.65円	8.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	74,006	78,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	74,006	78,652
普通株式の期中平均株式数(株)	9,678,887	9,698,210
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	7.56円	8.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	112,669	94,945
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。